



市長記者発表資料	
平成27年10月23日	
担当課 (担当者)	地域振興監 地域振興課 (久野 壯)
電話 (内線)	20-3183 (2350)

Uターン促進に民間との連携、また広域連携で取り組みます！

本市では、平成18年9月より、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、専任相談員(平成27年度6名)の配置のほか、住宅取得・改修に対する助成、空き家の紹介など様々な支援策を設け、移住促進を積極的に取り組んでいるところです。

この度、「産学官金」の各分野の関係者、また鳥取県東部圏域の自治体と一致協力・連携して、移住定住の更なる取り組みを下記のとおり行います。

記

1 産学官金そして市民と「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を立ち上げます！ ～連絡会として組織体制を整備し、緊密な連携により移住定住を促進～

○主な取り組み内容

- ①各機関・団体が既に取り組んでいる制度・事業等の情報共有
- ②とっとり暮らしの情報発信ガイドブックの作成
- ③移住定住相談会の参加・協力

○構成員

17団体(下表のとおり)

○第1回連絡会

日時 平成27年10月23日(金)午後3時～

場所 鳥取市役所本庁舎6階第1会議室

※第1回目は、深澤市長がUターン支援の強化に向けたキックオフ宣言をいたします。

○参考

「Uターン支援登録制度」の新設(H27.8/12)

- ・移住者数は、平成18年9月から平成27年9月末までで889世帯1,770人を突破しました。うちUターン者は514世帯で57.8%となっています。
- ・市民のみならず「子ども、孫を鳥取市に帰らせたい」という切実な思いを、また、県外の方からは、「鳥取市の企業等の求人情報が分からない」「希望する業種や職種がない」などのお話しをお聞きし、登録制度を新設しました。
- ・「しごと」、「住まい」、「暮らし」等、ご本人またはご家族の方が必要とする、最新で幅広い鳥取市の情報を提供中です。

構成員名簿

分野	機関・団体名	分野	機関・団体名
高齢化対策	(一社)鳥取県介護福祉士会	相談	(公財)ふるさと鳥取県定住機構
高齢化対策	鳥取県小規模多機能型居宅介護事業所連絡会	金融	(株)鳥取銀行
子育て	鳥取・森のようちえん風りんりん	自治会	鳥取市自治連合会
仕事	鳥取公共職業安定所	まちづくり	中心市街地活性化協議会
仕事	鳥取県東部商工会産業支援センター	まちづくり	特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会
仕事	鳥取商工会議所	移住定住者	鳥取ふるさとUI(友愛)会
農業	(一財)鳥取市農業公社	行政	鳥取市
住居	(社)鳥取県宅地建物取引業協会	合計 17団体	
大学	鳥取大学		
大学	公立鳥取環境大学		

2 1市4町が連携して初めて県外で移住相談会を開催します！

～岩美・若桜・智頭・八頭町と力を合わせて東部圏域に移住者を呼び込む～

本年度、新たに、鳥取県東部政策連携懇談会を開催し(4/21)、地方創生総合戦略として、生活圏や経済圏を一つにする1市4町で広域連携の必要性を確認し、移住定住の連携について検討会議を設け、具体的な内容について協議を重ねてまいりました。

現在、下記のとおり、東京・大阪で各一回ずつ移住相談会の開催に向け準備をしています。この相談会では、各首長による移住へのPRや移住者によるパネルディスカッションなどを行う予定です。

記

(1) 東京移住相談会 (予定)

- ① 開催日 平成28年2月11日 (木・祝)
- ② 場 所 移住・交流情報ガーデン
(JR 東京駅 八重洲中央口より徒歩4分
総務省が移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として開設)

(2) 大阪移住相談会 (予定)

- ① 開催日 平成28年2月16日 (火)
- ② 場 所 中之島フェスティバルタワー37F
(鳥取市関西情報発信拠点 ととりのまんまB1Fに店舗入居)

【これまでの経緯】

- 東部圏域1市4町の広域連携事業移住定住検討会議を開催(5/15、7/28、9/18)
- 地方創生先行型交付金申請(タイプI)(8/27)